



大学の新たな使命：社会貢献

白川 功*

東西冷戦終焉に伴い市場経済規模が27億人から54億人へと倍増して引き起こされた熾烈なメガコンペティション、近年の異常な少子化現象、さらには間近に迫った独立行政法人化は、大学運営に決定的な影響を与えていた。従来は教育と研究が大学の主要な柱であったが、これから大学には社会貢献という3番目の柱が加わる。大学の自立性を高めるためには、自己の活動とその成果について社会に開示する責務を果たすとともに、社会の多様な要請に誠実に応えなければならない。社会はこのような大学に対して未来を開拓する力を寄託し、精神的かつ財政的な援助を惜しまない。大学が社会に教育研究の成果を還元し、社会が大学を支援するという関係は双方の相互理解なくしては成立せず、大学と社会の不斷の努力が必要である。このような意味で、社会貢献が大学の第3番目の使命となる。

教育面からの社会貢献としては、具体的には、(1)次世代を担う小中高生の若者を大学に呼び込み、科学技術の発明や発見の感動、あるいは問題解決の糸口を模索する楽しみを伝えること、(2)生涯学習の重要性がますます増大する状況を踏まえ、社会人向けの大学院教育や生涯教育の場を提供すること、(3)留学生事業は、母国と日本との掛け橋となる人材を養成するものであり、その事業の拡大に積極的に取

り組むこと、(4)地域社会と国際社会を結ぶ掛け橋としての役割を果たすべく公開市民講座の開講や大学施設利用による学習環境の整備により地域社会に貢献すること、などが挙げられる。

研究面からの社会貢献としては、(1)第2次科学技術基本計画の重点戦略である生命科学、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料、エネルギー等の先端科学技術の開拓を通じて国家への貢献を図ること、(2)産官学の連携は、国力・民力向上のための有効な仕組みであり、これをさらに増強しつつ組織的に展開すること、(3)社会が要請している新しい産業基盤の構築あるいは生活基盤の強化・整備を推進すること、(4)国内外の研究機関との学術交流や共同研究あるいは国内外の学会活動を通じて、国際社会や学会への貢献を図ること、(5)政府・地方自治体、経済団体、あるいは企業に対して専門的知識を提供することによりその発展に寄与すること、(6)自己の活動とその成果を社会に開示し、あわせて知的啓発と情報発信を行うこと、などがあげられる。

これらの中で、特に、激烈なメガコンペティションに対処する国際競争力の増強という観点からは、産官学連携は極めて重要である。筆者のわずかの経験では、产学連携ベンチャーの活動を通じて貴重な研究シーズを発見するケースがしばしば発生しており、产学連携それ自体が教育研究を刺激し、かつその成果が教育研究に還元されるという好循環を生んでいる。「知」の創造や活用に意欲をもつ大学人が個々に産官学連携に勤しんでこのような好循環を生成するならば、計り知れない国力・民力の向上に寄与するであろう。このような観点から、大学の人的資源をベースにしてベンチャーを起業しつつ運営する文化を醸成することは、「知」の創造と活用のための有効な社会インフラを構築することになる。



* Isao SHIRAKAWA
前 大阪大学大学院工学研究科長・
工学部長
現在、大阪大学大学院情報科学研究科
情報システム工学専攻、教授
TEL 06-6879-7805
FAX 06-6875-5902
E-Mail sirakawa@ise.eng.osaka-u.ac.jp
<http://www-ise2.eng.osaka-u.ac.jp/shirakawa/>